

令和6年6月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年7月31日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(5月)		新潟市	107.1	0.2%	2.9%
雇用失業情勢 (5月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.35倍	(前月1.35倍)	(前年同月1.34倍)
		企業整備数	1件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.26倍	(前月1.29倍)	(前年同月1.42倍)
		企業整備数	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	91,714人	△88人	△1085人
		世帯数	37,390世帯	20世帯	233世帯
	燕市	人口	76,202人	△67人	△696人
		世帯数	31,232世帯	8世帯	332世帯
着工新築住宅数 (5月)		三条	18戸	(前月 47戸)	(前年同月 24戸)
		燕	59戸	(前月 45戸)	(前年同月 23戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	191,130台	△5.8%	△2.5%
		出車	187,640台	△4.2%	△1.6%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	780,249百万円	1.8%	△0.3%
		貸出	344,608百万円	1.4%	△0.5%
	燕市 14店舗	預金	423,053百万円	0.4%	1.3%
		貸出	212,730百万円	△0.1%	△3.7%
企業倒産件数		県内	6件	(前月 12件)	(前年同月 6件)
		三条	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。



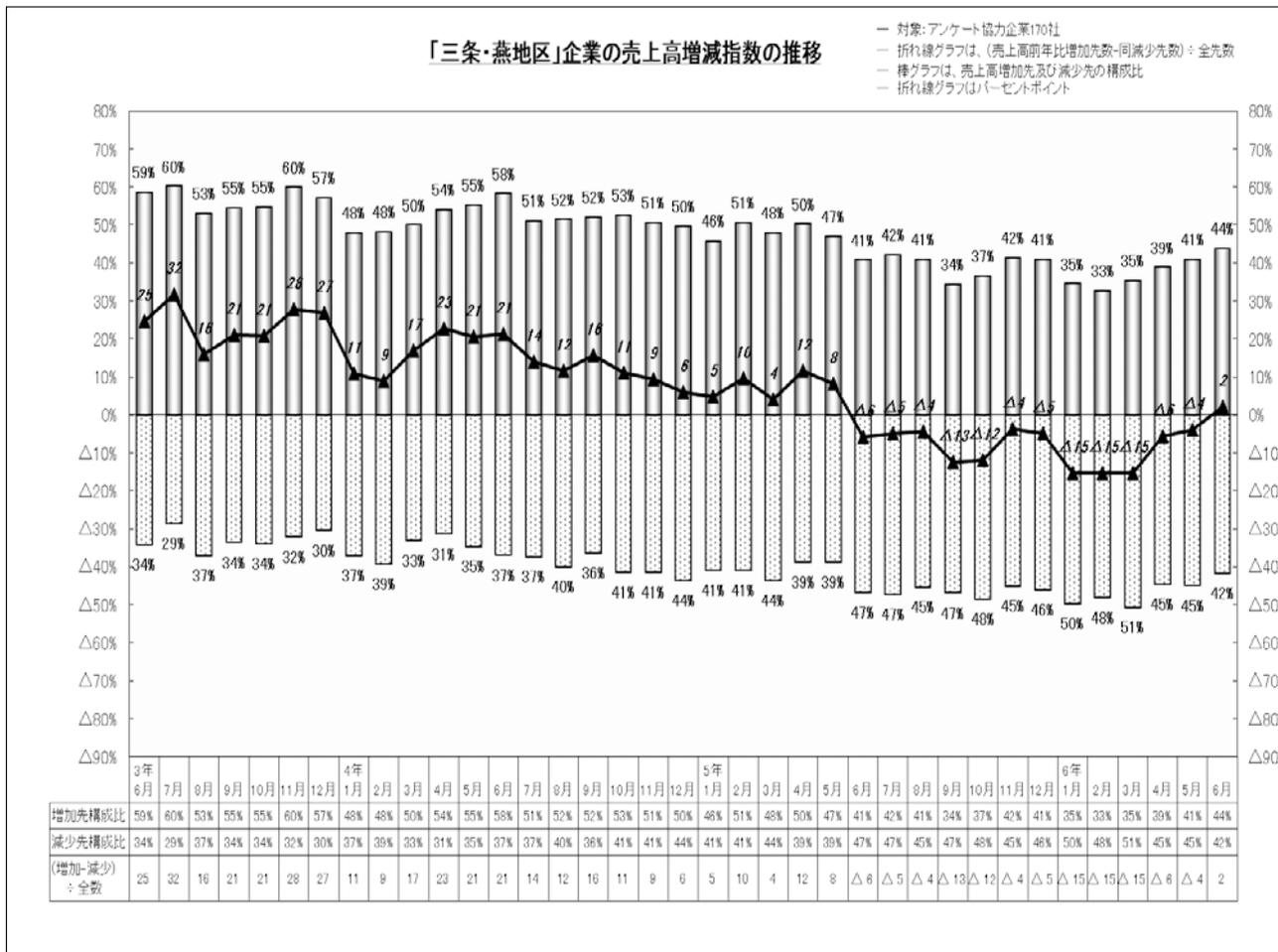
< 6月の概況 >

地場産業は、原材料費の価格転嫁がある程度進展したことにより、売上高増減DIが令和5年5月以来約1年ぶりにプラス圏内となった。しかし、人件費や燃料費などの転嫁は不十分であり、販売数量の伸び悩みが生じるなど利幅確保が困難な状況が続いていることから、新商品の開発や販路拡大に加えて、付加価値を高める企業努力が必要になっている。ここまでは、円安の影響もあり海外市場が比較的好調であったが、ヨーロッパや中国の景況感が悪くなり受注量が減少している。また、最近の異常気象により、季節商品の動きが悪くなるのではないかと不安の声も聞かれる。更に、物価高は継続しており、消費に力強さが欠けているが、デフレマインドが払拭されない限りは現在の環境が続くものと思われる。以上を踏まえて、業況判断DIは足元、先行きともに悪化する結果となった。



【図表1：売上高増減DIの推移】

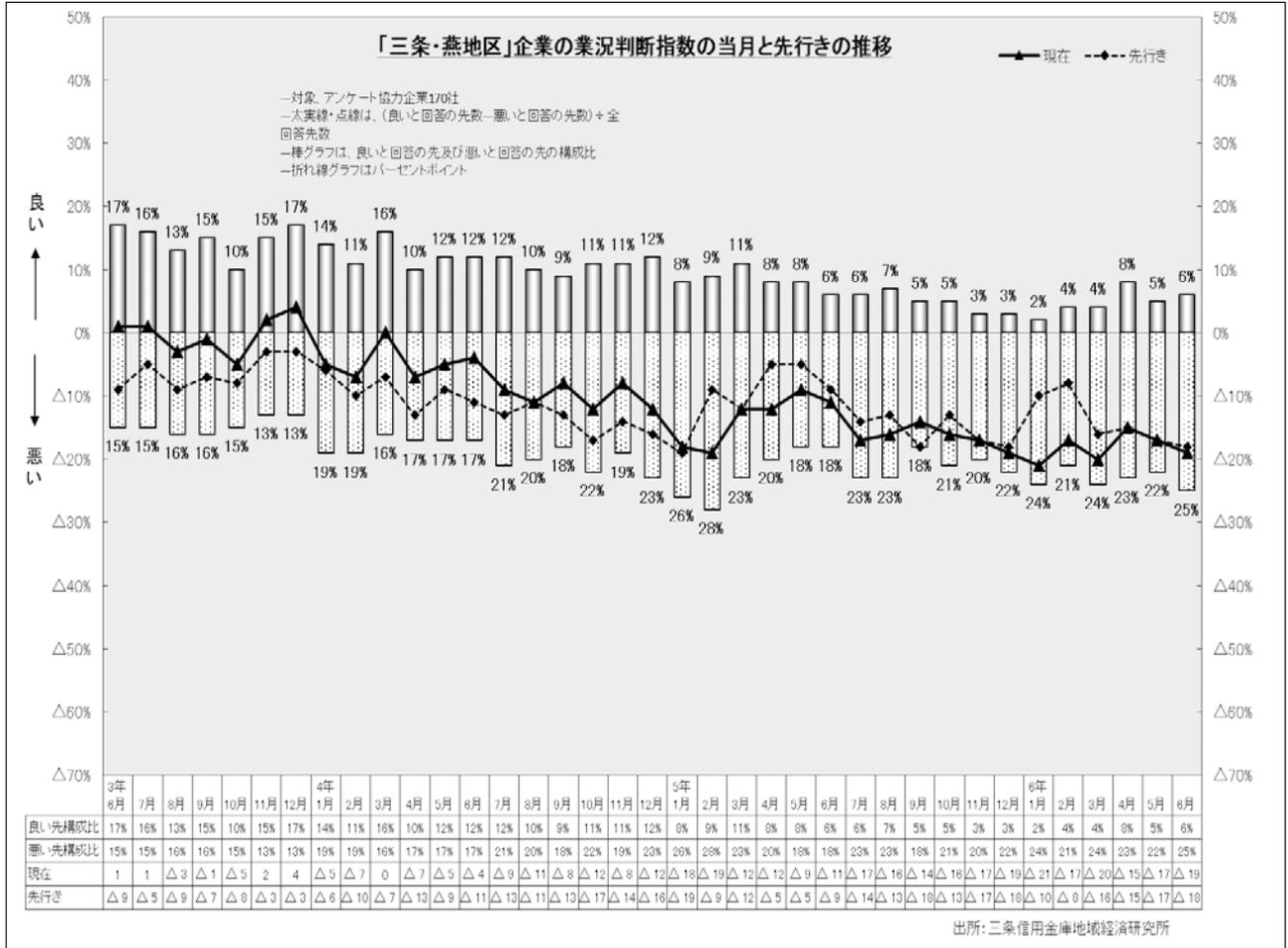
○販売価格改定の効果が見られ、約1年ぶりにプラスに転じた。
 -6月の売上高増減DIは前月比+6%Pで+2%Pと改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○足元、先行きともに悪化し、不透明感が増している。

－6月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲2%Pで▲19%Pと悪化、先行き（3か月先）も前月比▲1%Pで▲18%Pと悪化した。－



金物卸は、暑さ対策商品が好調であることに加えて、販売価格の改定効果も大きく作用して前年同月比売上高がプラス圏内となった。

金属加工は、トラック部品やインフラ関連は安定していたが、建築業界の動きの鈍さと農業関連が低調であった。

利器工匠具は、ECサイトは比較的順調に推移しているが、HC向けは不調であり、ヨーロッパや中国の景況感も悪く受注が減少傾向にある。

プラスチック製品は、半導体関連に動きが戻り、材料費の価格転嫁が進展したことで多くの企業が前年同月比売上高を伸ばした。

金型は、一部企業で自動車関連に動きがあったようだが、総じて業況は低調な結果となった。取引先の在庫調整も要因となっている。

金属洋食器は、輸出産業と言われてきたが、近年は、エネルギー価格や輸入物価の上昇など円安によるデメリットの方が大きい。

金属ハウスウェアは、業務用品や厨房関連に以前より動きが出てきたが、受注量は少なく前年同月比売上高はマイナス圏内が続いている。



作業工具は、国内一般市販やアウトドア関連の受注減などにより全体的に動きが鈍くなっている。

建設業は、民間・公共工事共に小口案件ではあるが動きが見受けられ、天候に恵まれたことで工事の進捗状況も順調である。

不動産業は、建築資材高騰等の影響で、中古・分譲・新築ともに足踏み状態が続いているが、低価格物件への需要は増加している。

商店街は、長引く物価高で消費者の購買意欲は低下しており、生活必需品以外は売れ行きが芳しくない。

食品スーパーは、販売価格の見直しにより前年同月比売上高でプラスを維持しているが、1回の買い物における買い上げ点数は減少している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○平均値は改善したが、依然としてマイナス業種も多い。

－6月の全業種の売上高の平均値は前月比+2.1%で▲0.3%と大きく改善した。プラスの業種は5業種、マイナス業種は7業種となった。－

													単位：%
業種	5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
1. 金物卸売	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2
2. 利器工匠具製造	▲1	▲9	0	0	▲2	▲8	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1
3. プラスチック製品製造	▲3	▲1	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4
4. プレス加工等	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0
5. 金型製造	▲4	1	0	▲1	3	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2
6. 金属洋食器製造	▲2	0	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2
7. 金属ハウスウェア製造	1	0	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1
8. 作業工具製造	1	1	0	▲3	▲2	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6
9. 鉄鋼卸売	3	0	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2
10. 建設・土木	▲1	3	6	▲1	0	▲1	5	▲3	0	0	2	1	3
11. 不動産	▲1	▲1	3	3	▲1	2	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1
12. 商店街	4	0	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2
13. 食品スーパー	2	3	5	3	3	2	4	1	0	1	2	1	2
全業種平均	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3

													単位：業種数
	5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
前年比プラスの業種数	5	4	3	2	2	5	4	3	2	4	3	4	5
前年比横這いの業種数	0	4	4	1	1	0	2	0	3	1	1	0	1
前年比マイナスの業種数	8	5	6	10	10	8	7	10	8	8	9	9	7

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△16%	2%	31%
前月比売上	△15%	6%	39%

暑さ対策商品が好調であることに加えて、販売価格の改定効果も大きく作用して、今年に入り始めて前年同月比売上高がプラス圏内となった。しかし、依然として、在庫過多の状態が続いており、仕入には慎重な姿勢が伺える。また、余剰在庫解消のため値下げを実施する企業があるなど価格競争が激しく、利益確保が困難となっている。前年実績を超える。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△35%	△1%	15%
前月比売上	△32%	△1%	15%

ECサイトは比較的順調に推移しているが、HC向けは不調であり、ヨーロッパや中国の景況感も悪く受注が減少傾向にある。また、長引く円安の影響など経費の増加により収益性が悪化している。こうした中で、今年も猛暑が予想されることから、園芸関連などの動きが悪くなるのではと懸念する声が聞かれた。前年実績に届かず。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	4%	10%
前月比売上	△22%	0%	10%

半導体関連に動きが戻り、材料費の価格転嫁が進展したことで多くの企業が前年同月比売上高を伸ばしたが、販売数量の確保には苦慮しているようである。報道でも取り上げられているが、業界として環境問題は大きな課題であり、対処を講じる動きもある。また、生活雑貨に関しては類似品が多く、随時商品開発が必要となっている。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	0%	34%
前月比売上	△26%	2%	35%

トラック部品やインフラ関連は安定していたが、建築業界の動きの鈍さと農業関連が低調であったことから、前年同月比売上高を落とす企業が多くなった。また、全体的に受注が充足していない状況下で材料費は高止まりであり、販売価格の改定による販売数量の減少も見受けられ、価格転嫁が進まないケースや製品の廃番も増加している。前年実績並に推移。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△2%	33%
前月比売上	△27%	2%	35%

一部企業で自動車関連に動きがあったようだが、総じて業況は低調な結果となった。円安や原材料高騰などにより取引先が在庫調整を実施していることも要因である。また、受注に繋がらない見積もりも多くなっている。そして、全体的に受注量が不足していることから、単価ダウンの要求もあり収益面が厳しくなっている。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	△ 2 %	3 %
前月比売上	△ 5 %	△ 2 %	3 %

個人向け・業務用ともに低調な業況が続いている。洋食器業界は輸出産業と言われてきたが、近年では為替リスクをとりながら直接海外へ輸出している企業は少なく、円安のメリットはあまり期待できない。逆に、エネルギー価格や輸入物価の上昇など、円安によるデメリットの方が大きくなっている。前年実績に届かず。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 9 %	△ 1 %	6 %
前月比売上	△ 1 1 %	△ 1 %	5 %

業務用品や厨房関連に以前より動きが出てきたが、受注量は少なく、前年同月比売上高をプラスに押し上げるまでには至らなかった。また、新商品開発の依頼を受けたものの、成約に結び付かないなど全体的に低調な状態が続いている。一方で、自社製品が You Tuber に紹介されたことで海外向けの案件が増加したとの情報もあった。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△46%	△6%	16%
前月比売上	△35%	3%	30%

海外向けや農業関連など好調な分野もあったが、国内一般市販やアウトドア関連の受注減などにより全体的に動きが鈍くなっている。新商品の開発や新規開拓の重要性はもちろんであるが、今後は高齢化などによる関連企業の廃業等に対応すべく、採算を考えながら内製化を進める必要性が生じてくるものと思われる。前年実績を下回る。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△51%	△2%	36%
前月比売上	△10%	3%	21%

国内建築土木向けや暖冬の影響から冬向けの商品群の動きが悪いなど全般的に販売量は低調に推移している。メーカーの値上げ分のみを販売価格に反映しているケースが多く、人件費や運賃など経費までの転嫁は不十分であり、利益確保が難しくなっている。これからは、加工などにより付加価値を高める工夫が求められる。前年実績に届かず。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	3%	37%
前月比売上	△25%	0%	15%

民間・公共工事共に小口案件ではあるが動きが見受けられ、天候に恵まれたことで工事の進捗状況も良好である。物価高や経済的な理由から新築を見送り、リフォーム・修繕で我慢するケースが増えている。また、人手不足解消や労働時間の管理など建設業の2024年問題に苦慮しているとの声も複数聞かれた。前年実績を上回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年6月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	△11.8%	△10.8%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	1%	3%
前月比売上	△4%	1%	5%

建築資材高騰等の影響で、中古・分譲・新築ともに足踏み状態が続いているが、低価格物件への需要は高まりを見せている。このような消費者の購買行動をにらみ、値下げする業者も出てきている。一方で、業績の良い企業を中心に設備投資意欲は底堅く、倉庫等の問い合わせは続いている。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 10%	△ 2%	15%
前月比売上	△ 5%	3%	20%

長引く物価高で消費者の購買意欲は低下しており、生活必需品以外は売れ行きが芳しくない。また、価格転嫁による収益改善効果よりも、販売数量の落ち込みによる売上高が減少するマイナス面の方が不安で値上げに踏み切れない商店もあるようだ。その中で、天候の安定による季節商品の動きに期待が寄せられている。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	2%	5%
前月比売上	△ 5%	△ 1%	1%

販売価格の見直しにより前年同月比売上高でプラスを維持しているが、1回の買い物における買上げ点数は減少している。定額減税による消費の押し上げ効果は限定的との見方が多く、節約志向も考慮して一部のスーパーでは値下げの動きもあるようだ。また、新紙幣発行に伴いセルフレジや自販機等の対応も必要となっている。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 3月	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 (令和2年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)
31/1年		%	%	110.6	%	-6.7		%		110.5	%	-7.3		%		94.9	%	
令和2年	100.0	-	-10.4	100.0	-	-9.6	100.0	-	-10.7	100.0	-	-9.5	92.6	-	-8.3	82.9	-	-12.6
3	105.4	-	5.4	107.6	-	7.6	104.4	-	4.4	107.7	-	7.7	98.5	-	6.4	83.0	-	0.1
4	105.3	-	-0.1	107.4	-	-0.2	103.9	-	-0.5	106.5	-	-1.1	101.2	-	2.7	84.9	-	2.3
5	103.9	-	-1.3	99.8	-	-7.1	103.2	-	-0.7	100.4	-	-5.7	100.7	-	-0.5	85.1	-	0.2
5年 2月	104.5	3.4	-0.5	102.3	0.5	-6.5	103.8	3.9	0.7	100.9	-1.5	-7.0	103.4	0.6	1.5	92.9	0.8	2.8
3	104.9	0.4	-0.8	100.9	-1.4	-9.0	104.3	0.5	0.1	101.4	0.5	-7.4	103.6	0.2	2.2	91.6	-1.4	0.7
4	105.2	0.3	-0.8	103.0	2.1	-5.5	103.8	-0.5	-1.4	100.5	-0.9	-8.3	104.9	1.3	6.0	92.4	0.9	2.4
5	104.1	-1.0	4.1	101.2	-1.7	-3.8	103.5	-0.3	3.8	101.1	0.6	-4.7	105.5	0.6	7.2	92.3	-0.1	3.2
6	105.0	0.9	-0.1	101.5	0.3	-6.0	104.3	0.8	0.7	101.0	-0.1	-7.1	105.5	0.0	5.7	92.9	0.7	4.8
7	103.5	-1.4	-2.6	99.4	-2.1	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	100.5	-0.5	-6.2	105.7	0.2	5.5	93.9	1.1	5.9
8	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	99.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.5	5.5	0.2	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。
※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。 ※新潟県は年間補正により2023年1月以降のデータを更新

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
4年 11月	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,674	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,670	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,436	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	
2	17,021	7.2	33,424	5.1	
3	18,886	6.5	36,355	3.1	
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	
5	p18,211	4.1	p35,090	-0.4	
6					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
4年 11月	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
資料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成30年度	89,620	-1.1	r5,716,091	—	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	r5,906,631	6.6	r10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	r5,857,787	-0.8	r10,803,765	5.1
4	r86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,734	-2.2				
4年 7月	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	r7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,289	3.2				
4						
5						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課—東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国		新 潟 市	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%
平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 7月	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年 10月	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)	
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場	月 中 平 均 値 ・1米ドル当り
					件 数	前 年 比						
平成29年度	倍	倍	倍	倍	件 数	%	件 数	件 数	件 数	件 数	円	
30	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19	
31/1年度	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43	
令和2年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04	
3	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81	
4	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79	
5	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43	
6	1.29	1.53	1.47	1.46	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55	
5年 1月	1.35	1.62	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0	131.33	
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74	
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1	134.94	
4	1.32	1.58	1.41	1.44	610	25.5	5	1	1	0	134.40	
5	1.32	1.56	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43	
6	1.31	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26	
7	1.30	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28	
8	1.30	1.55	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84	
9	1.29	1.55	1.45	1.52	720	20.2	7	1	0	0	148.73	
10	1.29	1.53	1.49	1.49	793	33.1	12	8	0	0	150.59	
11	1.27	1.50	1.53	1.50	807	38.9	7	2	1	0	150.95	
12	1.27	1.50	1.52	1.46	810	33.7	6	1	0	0	145.13	
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	701	23.0	10	5	0	0	147.64	
2	1.26	1.46	1.47	1.47	712	23.4	10	4	1	0	150.49	
3	1.28	1.49	1.49	1.48	906	12.0	11	4	1	0	150.67	
4	1.26	1.48	1.35	1.29	783	28.4	11	7	0	0	154.51	
5	1.24	1.45	1.35	1.26	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25	
6					820	6.5	6	2	0	0	158.89	

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 4月	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...				91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...				91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 4月	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...				37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...				37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 4月	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
5年 4月	82,909	2.7	87,207	-2.7	12,635	-10.2	74,506	-22.4
5	72,917	0.6	86,739	-10.2	13,806	-19.5	58,681	-29.6
6	87,409	1.5	87,043	-13.1	16,923	7.1	72,698	-23.3
7	87,242	-0.3	87,855	-14.1	13,212	-1.1	71,964	-24.2
8	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.7	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.6	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	r94,514	8.4	14,658	16.0	r82,162	10.3
5	82,769	13.5	p94,970	9.5	p13,999	1.4	p66,987	14.2

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

さんしん
 スーパー定期預金
エール
 ~ YELL ~

この度の「令和6年能登半島地震」で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
 この定期預金は、被災地の復興を応援する目的として募集金額の0.01%相当額を
 「日本赤十字社」を通じて被災地全域の義援金として寄付させていただきます。
 1日も早い復旧・復興を心よりお祈りいたします。

令和6年 4月22日(月) ▶ 令和6年 12月30日(月)

適用金利	期間1年	0.125%	税引後 個人:年0.099606% 法人:年0.105856%	店頭表示 金利の 5倍	店頭表示金利 0.025%
	期間3年	0.250%	税引後 個人:年0.199213% 法人:年0.211713%		店頭表示金利 0.050%
	期間5年	0.350%	税引後 個人:年0.278898% 法人:年0.296398%		店頭表示金利 0.070%
募集金額	100億円 募集総額が100億円に達し次第、締め切らせて頂きます。				
販売対象	個人・法人				
期間	1年・3年・5年 ■1,000万円未満は自動継続扱い(元金継続または元利金継続) 初回満期日以降の金利は、自動継続日当日におけるスーパー定期預金の店頭表示金利を適用します。 ■1,000万円以上は非自動継続扱い。満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利を適用します。				
預入金額	10万円~5,000万円 新規預入に限定します。書替継続でのお預け入れは原則不可です。				
中途解約	通常のスーパー定期預金の中途解約時と同一です。				

店頭にて商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

